

JIA

株式会社 ジャパンインベストメントアドバイザー

< 証券コード: 7172 >

2015年12月期第3四半期連結決算説明資料 (2015年1月～9月)

2015年10月29日



東京都千代田区霞が関三丁目2 - 1
霞が関コモンゲート西館20階
<http://www.jia-ltd.com>



目次

JIA

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

経営理念	P4
会社概要	P5
沿革	P6
事業内容	P7
2015年12月期 第3四半期 業績ハイライト	P9
2015年12月期 第3四半期 主な事業の状況	P10
2015年12月期 第3四半期 レビュー	P11
上場効果-知名度並びに信用力の向上	P12
販売ネットワーク(ビジネスマッチング契約先)の拡大	P13
2015年12月期 第3四半期決算報告	P14~18
2015年12月期 通期業績予想	P19~21
事業領域の拡大	P22~23
当社の成長戦略	P24~27
参考情報	P28~31

■ ■ ■ 会社概要


金融を通じ社会に貢献する企業でありつづける

経営の基本方針

～経営理念実現のために～

- 私たちは、确实且つスピード感のある継続的な成長を目指し、企業価値の増大を通じ、株主様に貢献します。
- 私たちは、お客様からの支持・信頼を行動の原点とし、当社の提供する金融商品・サービスを通じて、企業、個人の繁栄に貢献するよう努めます。
- 私たちは、ビジネスパートナーの支持・信頼を得て、ともに社会的責任を果たし、成長することを目指します。
- 私たちは、役職員一人ひとりがプロ意識を持ち、持てる力をフルに発揮出来る環境作りに取り組みます。自由闊達、クリエイティブで新しいことにチャレンジすることを重視する組織・企業風土を大切にします。

会社概要

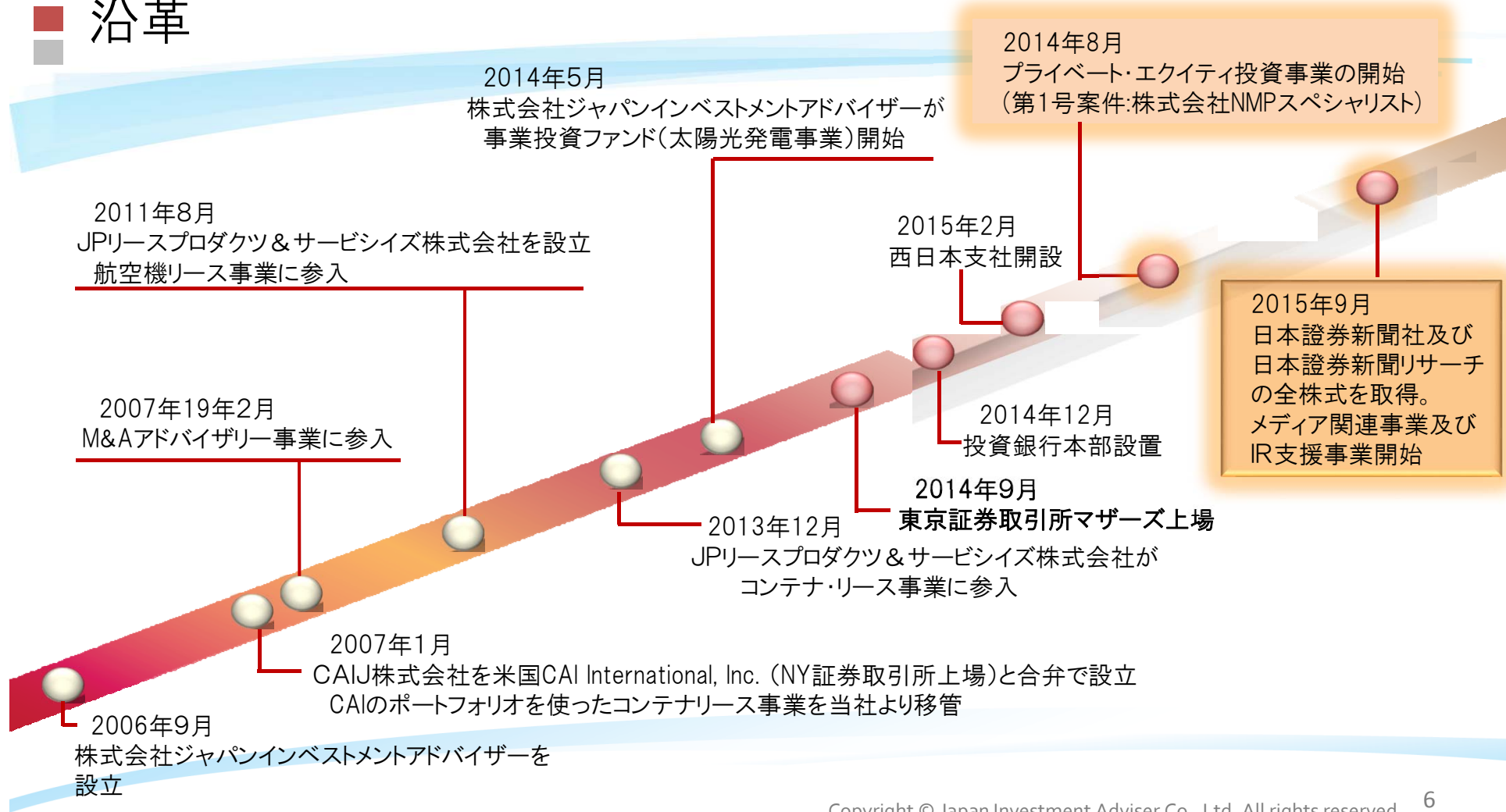
社名	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	
本社所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館 20階	
代表者	代表取締役社長 白岩 直人	
設立	2006年9月(決算期:12月)	
事業内容	金融ソリューション事業	
資本金	377百万円	
上場市場	東京証券取引所 マザーズ市場(証券コード:7172)	
常勤役員数	26名(単体)、47名(連結)	
営業拠点	東京本社、西日本支社(大阪)	
取引金融機関	みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、りそな銀行、第四銀行、千葉銀行、三井住友銀行、他17行 ※平成27年9月末現在の上位6行を記載。	
主要株主	白岩直人 (株)こうどうホールディングス りそなキャピタル2号投資事業組合 双日(株) 三菱UFJキャピタル4号投資事業有限責任組合 ※平成27年6月末現在の上位5位(シェア78.4%)を記載	
主なグループ会社	連結子会社： JPIリースプロダクツ&サービスイズ株式会社(オペレーティング・リース事業) 株式会社日本証券新聞社、株式会社日本証券新聞リサーチ 持分法適用会社： CAIJ株式会社(コンテナ・オペレーティング・リース事業)、あすかグリーンインベストメント(株)	
監査法人	優成監査法人	



沿革

JIA

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー



事業内容

既存事業領域



人材ビジネス



メディア関連・IR支援事業



オペレーティング・
リース事業



M&Aアドバイザリー事業



金融ソリューション事業



ウェルス・マネジメント事業



不動産投資事業




プライベート・
エクイティ投資事業



環境エネルギー事業

新規事業領域

2015年12月期第3四半期

 **業績ハイライト**

2015年12月期第3四半期 業績ハイライト



1 オペレーティング・リース事業及び環境エネルギー事業が好調、組成・出資金販売額が大きく伸張

昨年9月の東証上場により知名度並びに信用力が向上し、資金調達力が大幅に向上いたしました。また、当社の主な顧客(投資家)である中堅・中小企業の収益改善、法人実効税率の段階的引き下げ実施期待等から、全国の顧客(投資家)からの投資意欲は依然として旺盛であり、需要が強く推移した結果、当第3四半期においては、2件の案件を組成し、5件の案件を販売いたしました。その結果、オペレーティング・リース事業の出資金販売額は、6,833百万円(前年同期比247.0%増)、環境エネルギー事業は、830百万円(前年同期比実績なし)となり、その他事業を含めた売上高は1,825百万円(前年同期比177.4%増)と大きく伸張しました。

2 組成・販売実績

航空機



組成実績：当期累計:2件
組成金額：22,293百万円
販売実績(完売)：3件
当期累計:5件
販売金額：5,711百万円
当期累計：10,674百万円

※当第3四半期末における航空機案件の商品在庫は1件(4,163百万円の募集総額)の組成を完了しております。レッシー(賃借人)が欧米のナショナルフラッグ・キャリアと呼ばれる一流航空会社であることも好評の一因です。

コンテナ



組成実績：1件 当期累計：2件
組成金額：5,639百万円
当期累計：9,263百万円
販売実績：1件 当期累計:3件
販売金額：1,122百万円
当期累計：2,894百万円

※当第3四半期末におけるコンテナ案件の商品在庫は1件(1,744百万円の募集総額)の組成を完了しております。今後も、新しいレッシーを招聘することにより積極的に組成を行ってまいります。

太陽光発電

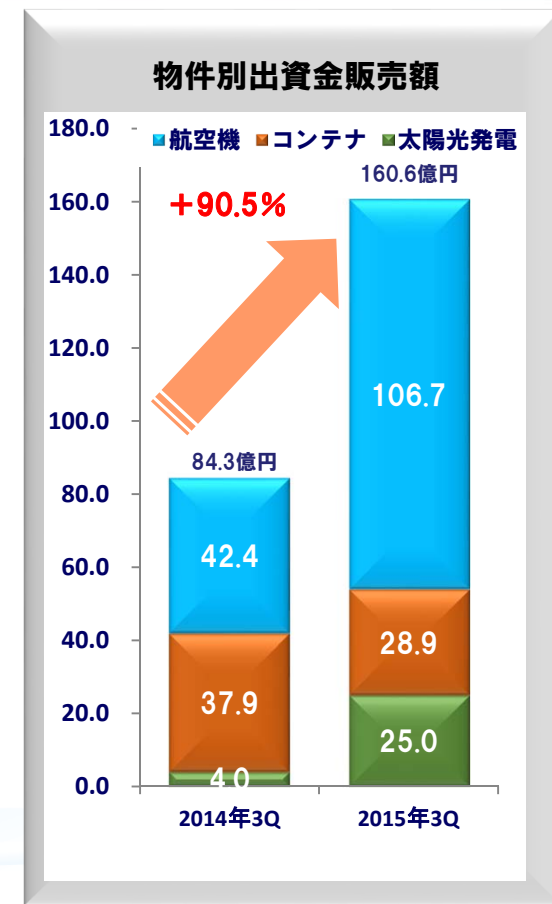
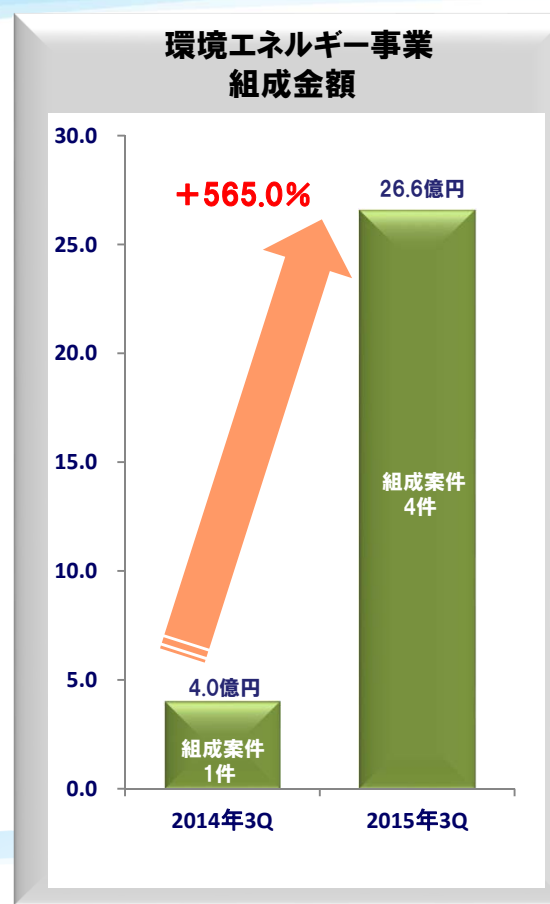
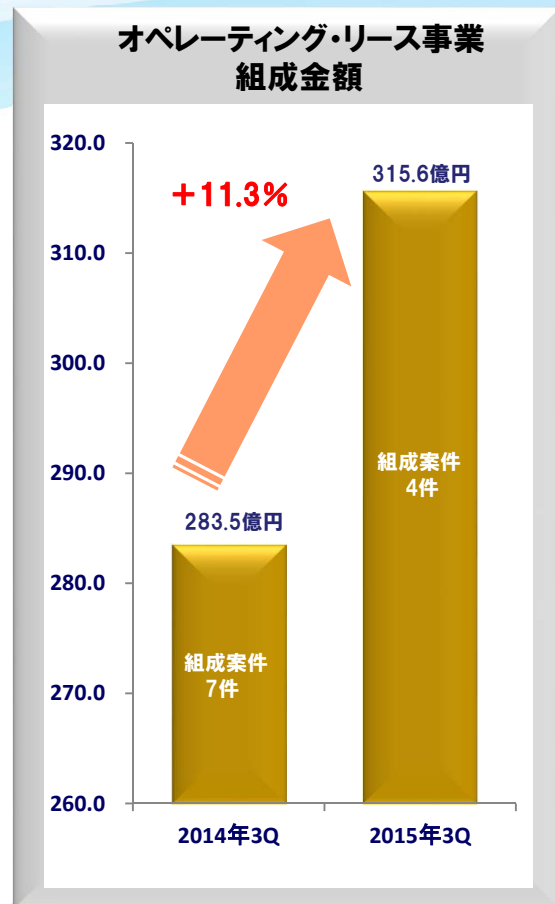


組成実績：1件 当期累計:4件
組成金額：830百万円
当期累計：2,655百万円
販売実績：1件 当期累計:4件
販売金額：830百万円
当期累計：2,495百万円

※為替リスクのない太陽光発電ファンドは投資家のニーズが非常に高く、販売開始後、短期間で完売しております。今後も、太陽光発電ファンドの組成を積極的に増加させてまいります。



2015年12月期第3四半期 主な事業の状況



* 数値については、当期第3四半期累計。また、案件数に関してはSPCの数をカウントしています。Copyright © Japan Investment Adviser Co., Ltd. All rights reserved.

2015年12月期第3四半期 レビュー

主なトピックス

1月	初のシンジケート方式コミットメントライン枠30億円設定
2月	西日本支社の開設 所在地:大阪府大阪市中央区北浜三丁目7番12号京阪御堂筋ビル3階
5月	LEシステム株式会社(本社:福岡県久留米市)との資本業務提携発表
7月	自己株式の取得(取得した株式の総数:120,000株、取得価額総額:199百万円)
8月	プライベート・エクイティ投資事業の開始について 第1号案件:株式会社NMPスペシャリスト
9月	株式会社日本証券新聞社及び日本証券新聞リサーチの全株式の取得(子会社化) あすかグリーンインベストメント株式会社(本社:東京都千代田区)との資本・業務提携

◆案件供給体制について

オペレーティング・リース事業における航空機部門並びにコンテナ部門共にレシーからの引き合いが途絶えることなく、潜在的な案件数は豊富な状態が続いております。

また、環境エネルギーファンド事業においても、潜在的な案件数は豊富にあり、案件の内容を慎重に精査し、成約に結びつけております。

◆販売面について

全国の金融機関や会計事務所並びにコンサルティング会社等と綿密に連携し、全国に広がる投資家にそれぞれのニーズにマッチングした最適な商品を提供し、成約にいたっております。

(→P13「販売ネットワークの拡大」参照)

上場効果-知名度並びに信用力の向上

1 新規ビジネスマッチング契約先の増加

当第3四半期において、税理士・会計事務所5事務所、地方銀行2行と新たなビジネスマッチング契約締結致しました。この結果、累計提携先は税理士・会計事務所85事務所、地方銀行21行、証券会社6社と合計112件となりました。



2 資金調達力の向上

翌四半期以降に販売を予定する案件組成のため、銀行から短期借入等を実行し、当第3四半期末の借入残高は8,607百万円となりました。また、資金調達枠は、前年同期末の22.3億円から55.3億円(コミットメントライン融資枠・当座貸越契約等)となり、資金調達力が大幅に向上いたしました。



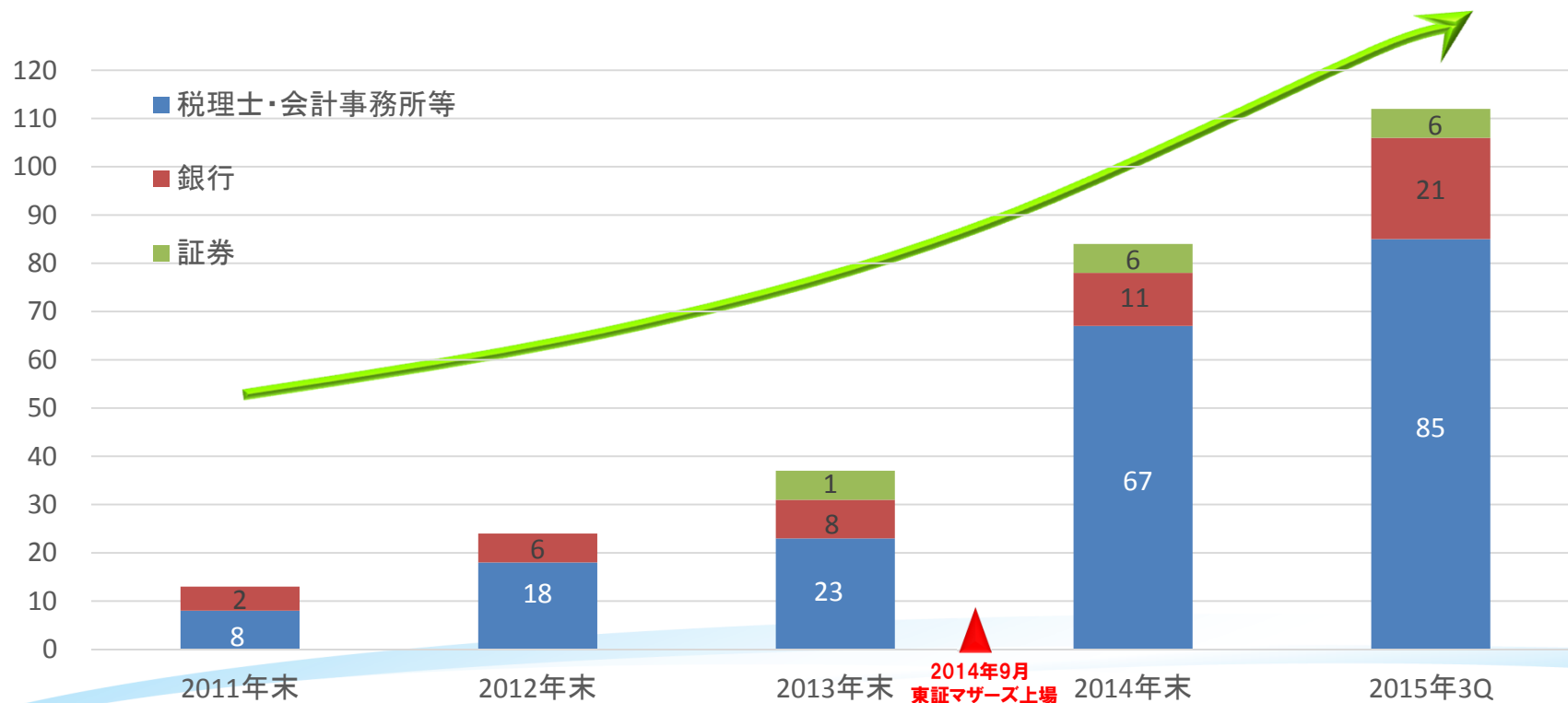
5 人材面

事業拡大・営業力強化のため、人員を増員し、常勤役職員は単体で26名(前年同期比:10名増)、連結で47名(前年同期比:31名増)となりました。今後も、更なる業容拡大に向けて、優秀な人材を積極的に採用していきたいと考えております。




■ 販売ネットワーク (ビジネスマッチング契約先) の拡大

(累計ベース)
(単位:件)



2014年9月
東証マザーズ上場

2015年12月期第3四半期

 決算報告

会計方針の変更について

主旨

(会計方針の変更)

従来、営業費用に計上しておりました顧客（投資家）紹介手数料及び案件組成に係る弁護士費用、並びに営業外費用に計上しておりました案件組成に係る金融費用については、売上との直接的な対応関係を明確にするために、当期より、売上原価に計上しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は、535千円減少しております。なお、一株当たり情報に与える影響は軽微であります。

2015年12月期第3四半期 連結貸借対照表 概要

(単位：百万円)

	2014年12月期 (遡及修正後)	2015年12月期 第3四半期	増減額		2014年12月期 (遡及修正後)	2015年12月期 第3四半期	増減額
流動資産	13,874	10,240	△3,634	流動負債	12,737	8,732	△4,004
現預金	1,276	1,215	△62	買掛金	-	68	68
売掛金	174	1,019 ※①	846	業務未払金	28	10 ※③	△18
商品出資金	11,274	5,709	△5,565	短期借入金等	12,245	8,257	△3,987
未成業務支出金	47	42	△5	未払法人税等	154	241	87
立替金	900	1,815 ※②	915	その他	308	154	△153
その他	201	438	237	固定負債	-	350	350
固定資産	230	449	220	負債合計	12,737	9,082	△3,654
有形固定資産	13	62	49	株主資本	1,367	1,616	249
無形固定資産	1	9	7	資本金	377	377	-
投資その他	214	377	163	資本剰余金	319	319	-
繰延資産	-	8	8	利益剰余金	669	1,118	449
資産合計	14,104	10,699	△3,405	自己株式	-	△199	△199
				純資産合計	1,367	1,616	249
				負債・純資産合計	14,104	10,699	△3,405

- ① 航空機案件1件とコンテナ案件1件の匿名組合出資金を一時的に引き受けております
- ② 太陽光案件組成のための立替金が主な目的です
- ③ 匿名組合出資金を一時的に引き受けるためのものです。商品出資金の増加に応じて短期借入金は増加し、商品出資金の販売が進むと短期借入金を適宜返済していくため減少いたします。当第3四半期においては、商品出資金の販売が好調であったため、借入金の返済が進み、短期借入金は、減少いたしました。

2015年12月期第3四半期 連結損益計算書 概要

(単位:百万円)

	2014年 第3四半期(遡及修正後)	2015年 第3四半期	増減	増減率
売上高	658	1,825	1,167	177.4%
売上原価	98	565	467	476.5%
売上総利益	559	1,259	700	125.2%
販売費及び一般管理費	263	453	190	72.2%
営業利益	296	805	509	171.7%
営業外収益	33	125	91	275.8%
営業外費用	47	216	168	357.4%
経常利益	282	714	432	152.9%
四半期純利益	175	449	274	156.6%

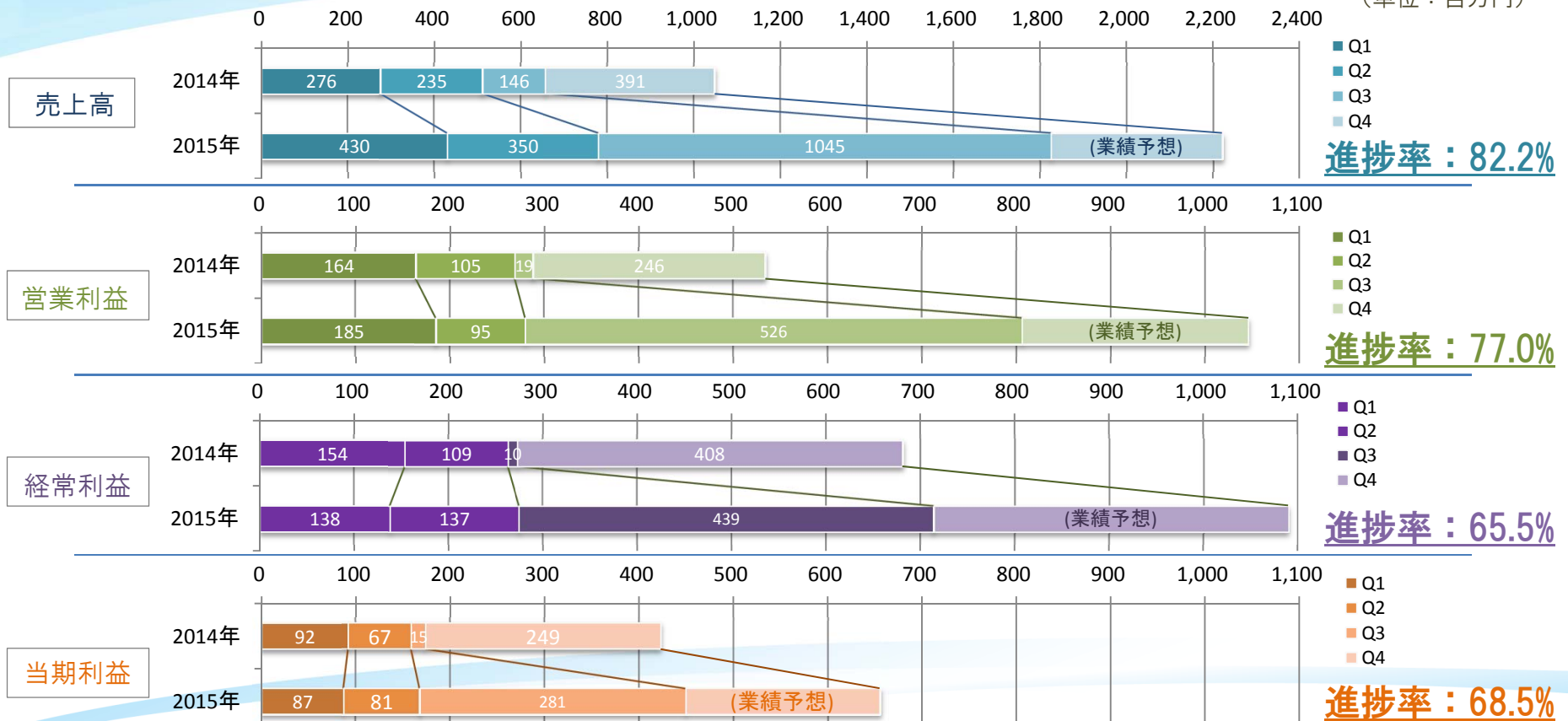
- ① 当第3四半期累計において、航空機案件5件、コンテナ案件3件、太陽光案件4件を完売しました。
- ② 当期より、従来、営業費用に計上していた顧客紹介手数料及び案件組成に係る弁護士費用並びに営業外費用に計上していた案件組成に係る金融費用については、売上との直接的な対応関係を明確にするために、売上原価に計上しております。



2015年12月期第3四半期 連結損益計算書 概要

前年同期比較(2014年、2015年)

(単位：百万円)



2015年12月期

 通期業績予想

2015年12月期通期の業績予想について

当社グループの主力事業であるオペレーティング・リース事業及び環境エネルギー事業等において、当該事業の案件組成が順調に進み、商品出資金の販売についても、顧客（投資家）からの強い需要を背景に好調に推移しております。

当期においては、下期に多くの案件を抱えており、下期に売上が増加する見込みであるため、今後の見通しを踏まえ、本年2月12日に公表した通期業績の予想を、7月29日付にて修正いたしました。（21ページ参照）

なお、当期において案件組成に係る費用の計上方法を変更し、2014年12月期（実績）の数値は遡及修正後の金額を記載しております。

当社の売上計上は完売基準を採用しておりますので、当第4四半期の事業の進捗状況を見ながら判断し、更に通期業績予想数値を修正する必要がある場合には、速やかに開示いたします。

全国に広がる投資家様の強い需要にお応えするため、積極的に案件の組成を計画し、また、太陽光発電事業を中心とした環境エネルギー事業にも注力しております。

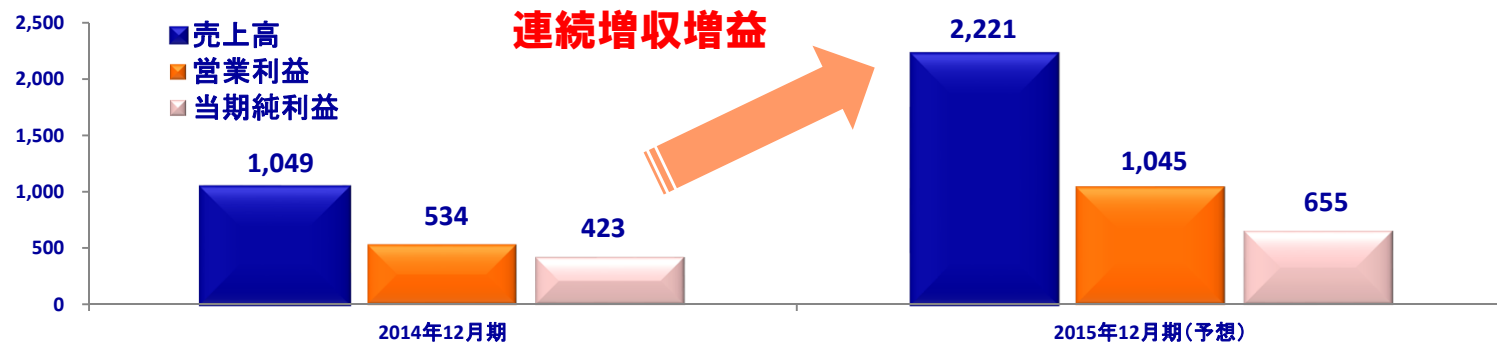
2015年12月期 業績予想 (2015年7月29日付)



株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

業容拡大を推進し、連続の増収増益を目指します

(百万円)	2014年12月期 (実績)	2015年12月期 (予想)	通期予想 増減額	通期業績予想 増減率	2015年12月期 第3四半期実績	通期予想 進捗率
売上高	1,049	2,221	1,172	111.7%	1,825	82.2%
営業利益	534	1,045	511	95.7%	805	77.0%
経常利益	681	1,090	409	60.1%	714	65.5%
当期(四半期)純利益	423	655	232	54.8%	449	68.5%





事業領域の拡大

JIA

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

プライベート・エクイティ投資事業の開始

第1号案件:株式会社日本マンパワーのグループ会社、株式会社NMPスペシャリスト
全株式の取得

当社顧客である全国の優良な中堅・中小企業や人材不足に悩む上場企業向け人材供給
ならびに人材育成・人材教育及びキャリアアップ事業への参画を図る。
今後は、ITと人材事業との融合を図り、同社の3年後の上場を目指す。

会社概要

名称	株式会社NMPスペシャリスト
所在地	東京都新宿区市谷本村町3-22ナカバビル2階
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 橋本健志
会社設立	2000年7月(創業:1963年)
事業内容	一般人材派遣事業、人材育成/研修業務、各種業務ソフトウェアの設計/開発等



事業領域の拡大



株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

**日本証券新聞社及び日本証券新聞リサーチの全株式の取得（子会社化）し、
メディア関連事業・IR支援事業の開始**

2015年9月1日、株式会社日本証券新聞社及び株式会社日本証券新聞リサーチの全株式を取得（子会社化）

昭和19年5月に日本証券取引所（現東京証券取引所）の機関紙として創刊された日本で最も長い歴史を誇る証券・金融専門紙「日本証券新聞」を通じて、当社が持つ地方銀行や関係諸機関とのネットワークを最大限活かし、様々な金融情報を提供し、長年蓄積されたデータやノウハウの活用により全国の上場企業のIR業務全般をお手伝いいたします。

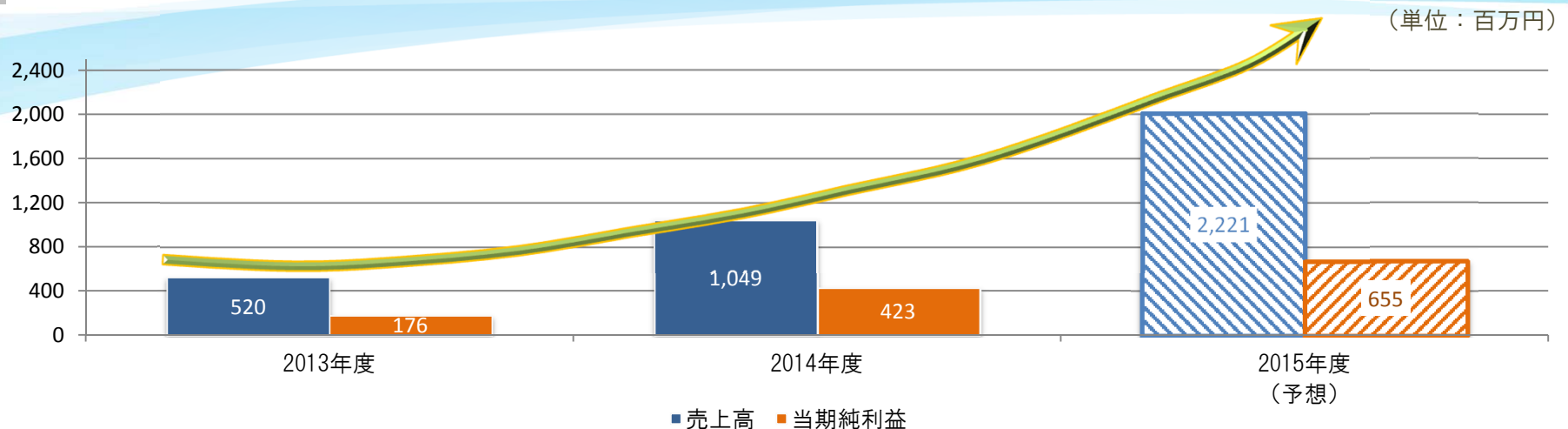


当社グループ事業とのシナジーを最大化し、業績拡大を図る

名称	株式会社日本証券新聞社	株式会社日本証券新聞リサーチ
所在地	東京都中央区日本橋人形町3-3-13	東京都中央区日本橋人形町3-3-13
代表者の役職・氏名	代表取締役会長白岩直人 代表取締役社長天野秀夫	代表取締役社長 有賀勝久
事業内容	新聞・出版事業、広告事業	広告・IR事業
資本金	80,000千円	10,000千円

■ 当社の成長戦略

当社の成長戦略について



1st Strategy : 商品別シェアの高い航空機オペレーティング・リースにおいて特色があり、競争力の高い商品を出し、規模の拡大を図る

2nd Strategy : 知見があり、参入障壁が比較的高く、物件価値が比較的安定しているコンテナを使ったオペレーティング・リースの商品を提供しラインナップの充実を図る

3rd Strategy : オペレーティング・リースに加えて、現在注目度の高い太陽光発電事業を中心とした環境エネルギー事業を強化していく

4th Strategy : 当社主力商品を必要とする優良中小、中堅企業の顧客基盤を十分に拡充しつつ、M&Aアドバイザー事業、不動産事業、事業承継ファンド等、他の金融ソリューション提供へ繋げる



企業価値の増大に向けた成長戦略の推進

オペレーティング・リース事業の継続的強化及び環境エネルギーファンド事業への注力

組成面

旺盛な投資家ニーズに対応した案件供給
新規賃借人の開拓
安定かつ機動的な資金調達力の確保
運用型商品の開発

販売面

全国の金融機関や会計事務所並びに
コンサルティング会社等との綿密な連携
販売ネットワークの拡充

全国に広がる幅広い投資家層ニーズにマッチングした最適な金融商品の提供

→ **純利益ベースで每期50%以上の増益を目指す**

オペレー
ティング・
リース事業

環境エネルギー
ファンド事業

M&A
アドバイザー
事業

プライベート
エクイティ
投資事業

取扱商品の拡大

■ 今後の課題

企業価値の増大


資金調達枠
の拡大

環境エネルギー事業
の積極的展開

ビジネス
マッチング
契約先の
拡大

優秀な人材
の確保

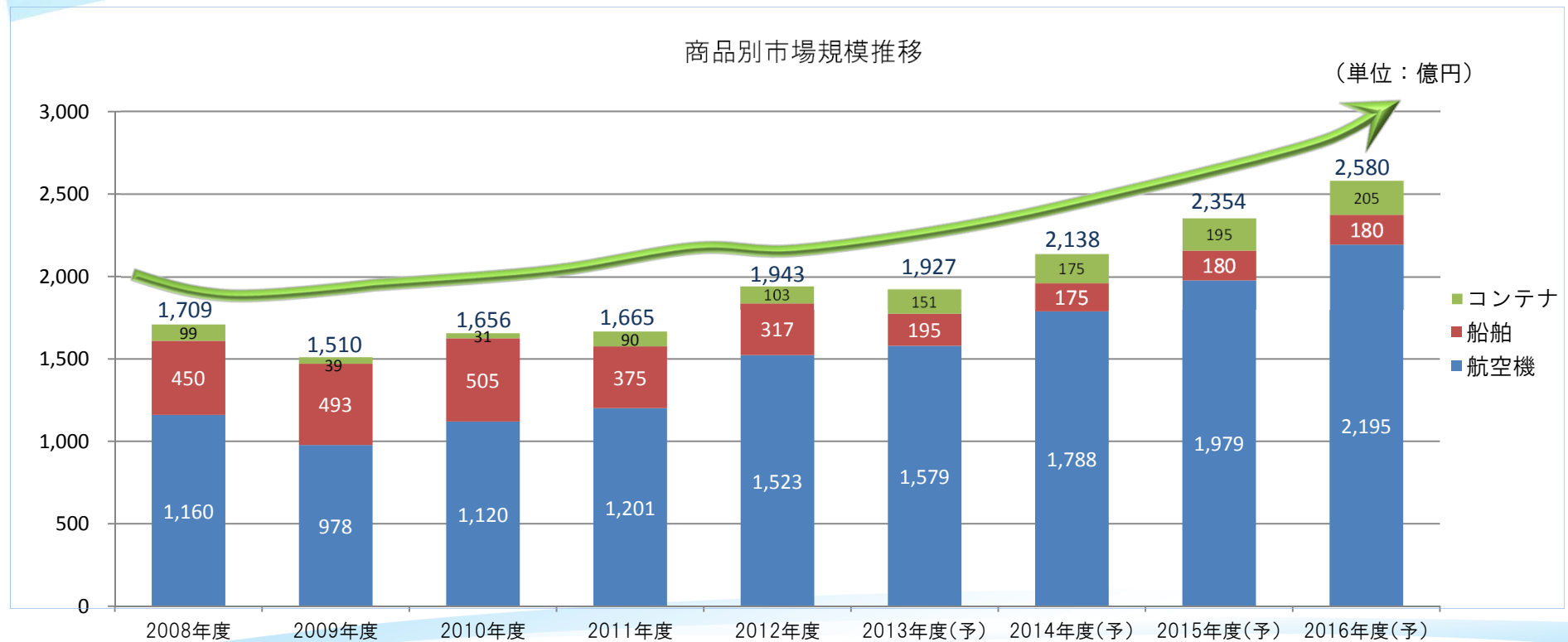
顧客ニーズに
マッチした
ソリューションの
開発と提供



参考情報

オペレーティング・リース市場規模の推移

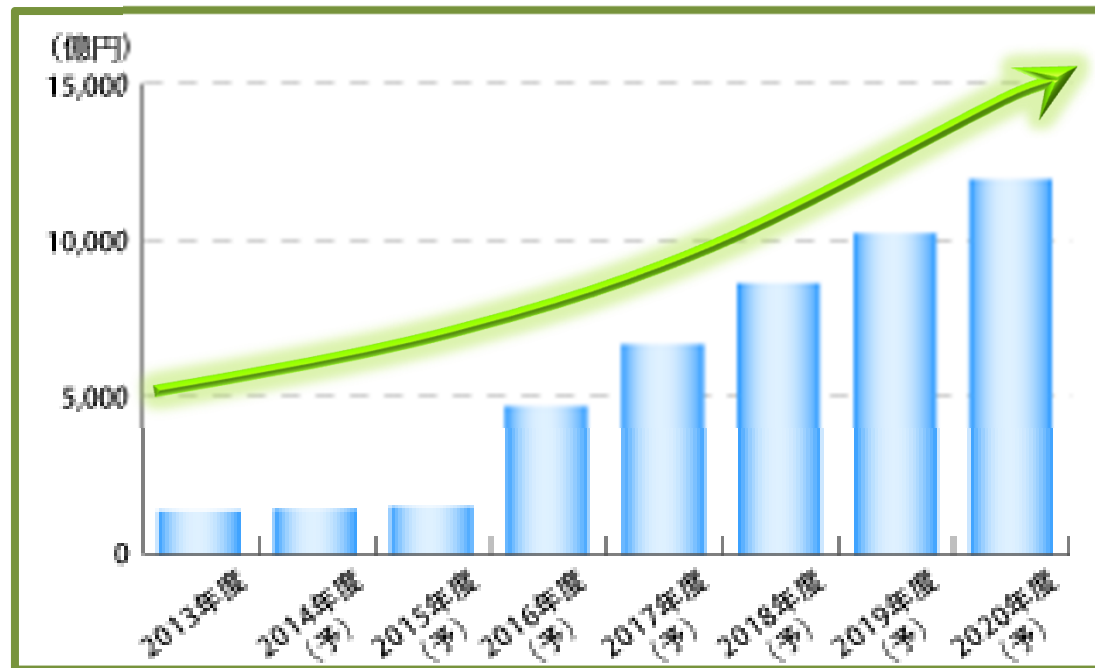
マーケット状況(矢野経済研究所レポートより当社推定)



■ グリーン電力市場規模予測

矢野経済研究所レポートより抜粋

グリーン電力市場は、2013年度から2020年度までの年平均成長率が36.6%で推移し、2020年度には、1兆2,000億円規模へと拡大予測



※グリーン電力とは、太陽光発電や地熱、バイオマス等の再生可能エネルギー等による発電電力を指す。グリーン電力は、環境負荷が少ない電力であるため、他の一次エネルギーを利用し発電した電力よりも高い環境価値を持つ。

■ 本資料における注意事項等(Disclaimer)

- 本資料に掲載しているIR情報は、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー（以下、当社）の財務情報、経営指標等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。
また、本資料の情報の掲載は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定は皆様ご自身のご判断で行うようお願いいたします。
- 本資料に掲載している情報に関して、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わずに一切責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

【IRに関するお問い合わせ先】 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 広報・IR部
TEL: 03-6804-6805
URL: <http://www.jia-ltd.com/>